

昭和三十四年法律第三百三十七号

最低賃金法

目次

- 第一章 総則(第一条・第二条)
- 第二章 最低賃金
- 第一節 総則(第三条―第八条)
- 第二節 地域別最低賃金(第九条―第十四条)
- 第三節 特定最低賃金(第十五条―第十九条)
- 第三章 最低賃金審議会(第二十条―第二十六条)
- 第四章 雑則(第二十七条―第三十八条)
- 第五章 罰則(第三十九条―第四十二条)

第一章 総則
第一条 総則(第一条・第二条)
第二条 地域別最低賃金(第九条―第十四条)

第三章 最低賃金審議会(第二十条―第二十六条)
第四章 雑則(第二十七条―第三十八条)
第五章 罰則(第三十九条―第四十二条)

第一条 この法律は、賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障することにより、労働条件の改善を図り、もつて、労働者の生活の安定、労働力の質的向上及び事業の公正な競争の確保に資するとともに、国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする。
(定義)
第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
 一 労働者 労働基準法(昭和二十二年法律第四十九号)第九条に規定する労働者(同居の親族のみを使用する事業又は事務所を使用される者及び家事使用人を除く。)をいう。
 二 使用者 労働基準法第十条に規定する使用者をいう。
 三 賃金 労働基準法第十一条に規定する賃金をいう。

第二章 最低賃金
第一節 総則
第三条 (最低賃金額)
最低賃金額(最低賃金)において定める賃金の額をいう。以下同じ。は、時間によつて定めるものとする。
第四条 (最低賃金の効力)
 使用者は、最低賃金の適用を受ける労働者に対し、その最低賃金額以上の賃金を支払わなければならない。

2 最低賃金の適用を受ける労働者と使用者との間の労働契約で最低賃金額に達しない賃金を定めるものは、その部分については無効とする。

この場合において、無効となつた部分は、最低賃金と同様の定をしたものとみなす。
3 次に掲げる賃金は、前二項に規定する賃金に算入しない。
 一 一月をこえない期間ごとに支払われる賃金以外の賃金で厚生労働省令で定めるもの
 二 通常の労働時間又は労働日の賃金以外の賃金で厚生労働省令で定めるもの
 三 当該最低賃金において算入しないことを定める賃金

4 第一項及び第二項の規定は、労働者がその都合により所定労働時間若しくは所定労働日の労働をしなかつた場合又は使用者が正当な理由により労働者に所定労働時間若しくは所定労働日の労働をさせなかつた場合において、労働しなかつた時間又は日に対応する限度で賃金を支払わなければならないこと(現物給与等の評価)
第五条 賃金が通貨以外のもので支払われる場合又は使用者が労働者に提供した食事その他のものの代金を賃金から控除する場合においては、最低賃金の適用について、これらのものは、適正に評価されなければならない。
(最低賃金の競合)
第六条 労働者が二以上の最低賃金の適用を受ける場合は、これらにおいて定める最低賃金額のうち最高のもので第四条の規定を適用する。

2 前項の場合においても、第九条第一項に規定する地域別最低賃金において定める最低賃金額については、第四条第一項及び第四十条の規定の適用があるものとする。
(最低賃金の減額の特例)
第七条 使用者が厚生労働省令で定めるところにより都道府県労働局長の許可を受けたときは、次に掲げる労働者については、当該最低賃金において定める最低賃金額から当該最低賃金額に労働能力その他の事情を考慮して厚生労働省令で定める率を乗じて得た額を減額した額により第四条の規定を適用する。
 一 精神又は身体の障害により著しく労働能力の低い者
 二 試の使用期間中の者
 三 職業能力開発促進法(昭和四十四年法律第六十四号)第二十四条第一項の認定を受けて行われる職業訓練のうち職業に必要な基礎的な技能及びこれに関する知識を習得させるこ

とを内容とするものを受ける者であつて厚生労働省令で定めるもの
 四 軽易な業務に従事する者その他の厚生労働省令で定める者
(周知義務)
第八条 最低賃金の適用を受ける使用者は、厚生労働省令で定めるところにより、当該最低賃金の概要を、常時作業場の見やすい場所に掲示し、又はその他の方法で、労働者に周知させるための措置をとらなければならない。
第二節 地域別最低賃金
(地域別最低賃金の原則)
第九条 賃金の低廉な労働者について、賃金の最低額を保障するため、地域別最低賃金(一定の地域ごとの最低賃金をいう。以下同じ。)は、あまねく全国各地域について決定されなければならない。

2 地域別最低賃金は、地域における労働者の生活費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して定められなければならない。
3 前項の労働者の生計費を考慮するに当たつては、労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう、生活保護に係る施策との整合性に配慮するものとする。
(地域別最低賃金の決定)
第十条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、一定の地域ごとに、中央最低賃金審議会又は地方最低賃金審議会(以下「最低賃金審議会」という。)の調査審議を求め、その意見を聴いて、地域別最低賃金の決定をしなければならない。
2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による最低賃金審議会の意見の提出があつた場合において、その意見により難いと認めるときは、理由を付して、最低賃金審議会に再審議を求めなければならない。
(最低賃金審議会の意見に関する異議の申出)
第十一条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前条第一項の規定による最低賃金審議会の意見の提出があつたときは、厚生労働省令で定めるところにより、その意見の要旨を公示しなければならない。

2 前条第一項の規定による最低賃金審議会の意見に係る地域の労働者又はこれを使用する使用者は、前項の規定による公示があつた日から十五日以内に、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に、異議を申し出ることができる。
3 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があつたときは、その申出に

ついて、最低賃金審議会に意見を求めなければならない。
4 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、第一項の規定による公示の日から十五日を経過するまでは、前条第一項の規定をすることができない。第二項の規定による申出があつた場合において、前項の規定による最低賃金審議会の意見が提出されるまでも、同様とする。
(地域別最低賃金の改正等)
第十二条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金について、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をしなければならない。
(派遣中の労働者の地域別最低賃金)
第十三条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)第四十四条第一項に規定する派遣中の労働者(第十八条において「派遣中の労働者」という。)については、その派遣先の事業(同項に規定する派遣先の事業をいう。第十八条において同じ。)の事業場の所在地を含む地域において決定された地域別最低賃金において定める最低賃金額により第四条の規定を適用する。
(地域別最低賃金の公示及び発効)
第十四条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金に関する決定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、決定した事項を公示しなければならない。
2 第十条第一項の規定による地域別最低賃金の決定及び第十二条の規定による地域別最低賃金の改正の決定は、前項の規定による公示の日から起算して三十日を経過した日(公示の日から起算して三十日を経過した日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、同条の規定による地域別最低賃金の廃止の決定は、同項の規定による公示の日(公示の日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、その効力を生ずる。

第三節 特定最低賃金
(特定最低賃金の決定等)
第十五条 労働者は使用者の全部又は一部を代表する者は、厚生労働省令で定めるところにより、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に對

て、最低賃金審議会に意見を求めなければならない。
2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金に関する決定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、決定した事項を公示しなければならない。
2 第十条第一項の規定による地域別最低賃金の決定及び第十二条の規定による地域別最低賃金の改正の決定は、前項の規定による公示の日から起算して三十日を経過した日(公示の日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、同条の規定による地域別最低賃金の廃止の決定は、同項の規定による公示の日(公示の日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、その効力を生ずる。

2 前条第一項の規定による最低賃金審議会の意見に係る地域の労働者又はこれを使用する使用者は、前項の規定による公示があつた日から十五日以内に、厚生労働大臣又は都道府県労働局長に、異議を申し出ることができる。
3 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があつたときは、その申出に

ついて、最低賃金審議会に意見を求めなければならない。
4 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、第一項の規定による公示の日から十五日を経過するまでは、前条第一項の規定をすることができない。第二項の規定による申出があつた場合において、前項の規定による最低賃金審議会の意見が提出されるまでも、同様とする。
(地域別最低賃金の改正等)
第十二条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金について、地域における労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をしなければならない。
(派遣中の労働者の地域別最低賃金)
第十三条 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和六十年法律第八十八号)第四十四条第一項に規定する派遣中の労働者(第十八条において「派遣中の労働者」という。)については、その派遣先の事業(同項に規定する派遣先の事業をいう。第十八条において同じ。)の事業場の所在地を含む地域において決定された地域別最低賃金において定める最低賃金額により第四条の規定を適用する。
(地域別最低賃金の公示及び発効)
第十四条 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、地域別最低賃金に関する決定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、決定した事項を公示しなければならない。
2 第十条第一項の規定による地域別最低賃金の決定及び第十二条の規定による地域別最低賃金の改正の決定は、前項の規定による公示の日から起算して三十日を経過した日(公示の日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、同条の規定による地域別最低賃金の廃止の決定は、同項の規定による公示の日(公示の日)の日であつて当該決定において別に定める日があるときは、その日)から、その効力を生ずる。

し、当該労働者若しくは使用者に適用される一定の事業若しくは職業に係る最低賃金（以下「特定最低賃金」という。）の決定又は当該労働者若しくは使用者に現に適用されている特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をするよう申し出ることができる。

2 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、前項の規定による申出があつた場合において必要があるとき、最低賃金審議会の調査審議を求め、その意見を聴いて、当該申出に係る特定最低賃金の決定又は当該申出に係る特定最低賃金の改正若しくは廃止の決定をすることができる。

3 第十條第二項及び第十一條の規定は、前項の規定による最低賃金審議会の意見の提出があつた場合について準用する。この場合において、同條第二項中「地域」とあるのは、「事業若しくは職業」と読み替へるものとする。

4 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、第二項の規定をする場合において、前項において準用する第十一條第二項の規定による申出があつたときは、前項において準用する同條第三項の規定による最低賃金審議会の意見に基づき、当該特定最低賃金において、一定の範囲の事業について、その適用を一定の期間を限つて猶予し、又は最低賃金額について別段の定めをすることができ。

5 第十條第二項の規定は、前項の規定による最低賃金審議会の意見の提出があつた場合について準用する。

第十六條 前條第二項の規定により決定され、又は改正される特定最低賃金において定める最低賃金額は、当該特定最低賃金の適用を受ける使用者の事業場の所在地を含む地域について決定された地域別最低賃金において定める最低賃金額を上回るものでなければならぬ。

第十七條 第十五條第一項及び第二項の規定にかかわらず、厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、同項の規定により決定され、又は改正された特定最低賃金が著しく不相当となつたと認めるときは、その決定の例により、その廃止の決定をすることができる。

第十八條 派遣中の労働者については、その派遣先の事業と同種の事業又はその派遣先の事業の事業場で使用される同種の労働者の職業について特定最低賃金が適用されている場合にあつて

は、当該特定最低賃金において定める最低賃金額により第四條の規定を適用する。

第十九條 厚生労働大臣又は都道府県労働局長は、特定最低賃金に関する決定をしたときは、厚生労働省令で定めるところにより、決定した事項を公示しなければならない。

2 第十五條第二項の規定による特定最低賃金の決定及び特定最低賃金の改正の決定は、前項の規定による公示の日から起算して三十日を経過した日（公示の日から起算して三十日を経過した日後の日であつて当該決定において別に定められた日があるときは、その日）から、同條第二項及び第十七條の規定による特定最低賃金の廃止の決定は、前項の規定による公示の日（公示の日後の日であつて当該決定において別に定められた日があるときは、その日）から、その効力を生ずる。

第三章 最低賃金審議会

第二十條 厚生労働省に中央最低賃金審議会を、都道府県労働局に地方最低賃金審議会を置く。（権限）

第二十一條 最低賃金審議会は、この法律の規定によりその権限に属せられた事項をつかさどるほか、地方最低賃金審議会にあつては、都道府県労働局長の諮問に応じて、最低賃金に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を都道府県労働局長に建議することができる。

（組織）

第二十二條 最低賃金審議会は、政令で定めるところにより、労働者を代表する委員、使用者を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。（委員）

第二十三條 委員は、政令で定めるところにより、厚生労働大臣又は都道府県労働局長が任命する。

2 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員の任期が満了したときは、当該委員は、後任者が任命されるまでその職務を行うものとする。

4 委員は、非常勤とする。

第二十四條 最低賃金審議会に会長を置く。

2 会長は、公益を代表する委員のうちから、委員が選挙する。

3 会長は、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、あらかじめ第二項の規定の例により選挙された者が会長の職務を代理する。（専門部会等）

第二十五條 最低賃金審議会に、必要に応じ、一定の事業又は職業について専門の事項を調査審議させるため、専門部会を置くことができる。

2 最低賃金審議会は、最低賃金の決定又はその改正の決定について調査審議を求められたときは、専門部会を置かなければならない。

3 専門部会は、政令で定めるところにより、関係労働者を代表する委員、関係使用者を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。

4 第二十三條第一項及び第四項並びに前條の規定は、専門部会について準用する。

5 最低賃金審議会は、最低賃金の決定又はその改正若しくは廃止の決定について調査審議を行う場合においては、厚生労働省令で定めるところにより、関係労働者及び関係使用者の意見を聴くものとする。

6 最低賃金審議会は、前項の規定によるほか、審議に際し必要と認める場合においては、関係労働者、関係使用者その他の関係者の意見をきくものとする。（政令への委任）

第二十六條 この法律に規定するもののほか、最低賃金審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

第四章 雑則

第二十七條 政府は、使用者及び労働者に対し、関係資料の提供その他最低賃金制度の円滑な実施に必要な援助に努めなければならない。（調査）

第二十八條 厚生労働大臣は、賃金その他労働者の実情について必要な調査を行い、最低賃金制度が円滑に実施されるように努めなければならない。（報告）

第二十九條 厚生労働大臣及び都道府県労働局長は、この法律の目的を達成するため必要限度において、厚生労働省令で定めるところにより、使用者又は労働者に対し、賃金に関する事項の報告をさせることができる。

（職権等）

第三十條 第十條第一項、第十二條、第十五條第二項及び第十七條に規定する厚生労働大臣又は都道府県労働局長の職権は、二以上の都道府県労働局長の管轄区域にわたる事実及び一の都道府県労働局長の管轄区域内のみに係る事実で厚生労働大臣が全国的に關連があると認めて厚生労働省令で定めるところにより指定するものについては、厚生労働大臣が行い、一の都道府県労働局長の管轄区域内のみに係る事実（厚生労働大臣の職権に属する事実を除く。）については、当該都道府県労働局長が行う。

2 厚生労働大臣は、都道府県労働局長が決定した最低賃金が著しく不適当であると認めるときは、その改正又は廃止の決定をなすべきことを都道府県労働局長に命ずることができる。

3 厚生労働大臣は、前項の規定による命令をしようとするときは、あらかじめ中央最低賃金審議会の意見を聴かなければならない。

4 第十條第二項の規定は、前項の規定による中央最低賃金審議会の意見の提出があつた場合について準用する。

（労働基準監督官及び労働基準監督官）

第三十一條 労働基準監督官及び労働基準監督官は、厚生労働省令で定めるところにより、この法律の施行に関する事務をつかさどる。（労働基準監督官の権限）

第三十二條 労働基準監督官は、この法律の目的を達成するため必要限度において、使用者の事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、又は関係者に質問をすることができ。

2 前項の規定により立入検査をする労働基準監督官は、その身分を示す証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

第三十三條 労働基準監督官は、この法律の規定に違反する罪について、刑事訴訟法（昭和二十三年法律第三十一号）の規定による司法警察員の職務を行う。（監督機関に対する申告）

第三十四條 労働者は、事業場にこの法律又はこれに基づく命令の規定に違反する事実があるときは、その事実を都道府県労働局長、労働基準監督官又は労働基準監督官に申告して是正の

ため適当な措置をとるよう求めることができる。

2 使用者は、前項の申告をしたことを理由として、労働者に対し、解雇その他不利益な取扱いをしてはならない。

第三十五条 第六條第二項、第二章第二節、第六條及び第七條の規定は、船員法（昭和二十二年法律第百号）の適用を受ける船員（以下「船員」という。）に関しては、適用しない。

2 船員に関しては、この法律に規定する厚生労働大臣、都道府県労働局長若しくは労働基準監督局長又は労働基準監督官の権限に属する事項は、国土交通大臣、地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）又は船員労働官が行うものとし、この法律中「厚生労働省令」とあるのは「国土交通省令」と、第三條中「時間」とあるのは「時間、日、週又は月」と、第七條第四号中「軽易な」とあるのは「所定労働時間の特に短い者、軽易な」と、第十九條第二項中「第十五條第二項」とあるのは「第十五條第二項並びに第三十五條第三項及び第七項」と、「同條第二項及び第七項」とあるのは「第十五條第二項及び第三十五條第七項」と、第三十條第一項中「第十條第三項、第十二條、第十五條第二項及び第十七條」とあるのは「第十五條第二項並びに第三十五條第三項及び第七項」と、「都道府県労働局長の管轄区域」とあるのは「地方運輸局長又は運輸監理部の管轄区域（政令で定める地方運輸局にあつては、運輸監理部の管轄区域を除く。）」と読み替へるものとする。

3 国土交通大臣又は地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）は、賃金の低廉な船員の労働条件の改善を図るため、船員の生計費、類いの船員の賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮し、必要があると認めるときは、交通政策審議会又は地方運輸局に置かれる政令で定める審議会（以下「交通政策審議会等」という。）の調査審議を求め、その意見を聴いて、船員に適用される特定最低賃金の決定をすることができ、

4 第十條第二項及び第十一條の規定は、前項の規定による交通政策審議会等の意見の提出があつた場合について準用する。この場合において、同條第二項中「地域」とあるのは、「事業若しくは職業」と読み替へるものとする。

5 国土交通大臣又は地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）は、第三項の決定をする場合にお

いて、前項において準用する第十一條第二項の規定による申出があつたときは、前項において準用する同條第三項の規定による交通政策審議会等の意見に基づき、当該特定最低賃金において、一定の範囲の事業について、その適用を一定の期間を限つて猶予し、又は最低賃金額について別段の定めをすることができ、

6 第十條第二項の規定は、前項の規定による交通政策審議会等の意見の提出があつた場合について準用する。

7 国土交通大臣又は地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）は、第十五條第二項又はこの條第三項の規定により決定された船員に適用される特定最低賃金について、船員の生計費、類いの船員の賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮して必要があると認めるときは、その決定の例により、その改正又は廃止の決定をすることができ、

8 船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）第八十九條第一項に規定する乗組み派遣船員については、その船員派遣の役務の提供を受ける者の事業又はその船員派遣の役務の提供について特定最低賃金が適用されている場合にあつては、当該特定最低賃金において定める最低賃金額により第四條の規定を適用する。

第三十六條 船員に関しては、この法律に規定する最低賃金審議会の権限に属する事項は、交通政策審議会等が行う。

第三十七條 交通政策審議会等に、必要に応じ、一定の事業又は職業について専門の事項を調査審議させるため、最低賃金専門部会を置くことができる。

2 交通政策審議会等は、最低賃金の決定又はその改正の決定について調査審議を求められたときは、最低賃金専門部会を置かなければならない。

3 第二十五條第五項及び第六項の規定は、交通政策審議会等について準用する。

第三十八條 この法律に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、厚生労働省令で定める。

第五章 罰則

第三十九條 第三十四條第二項の規定に違反した者は、六月以下の懲役又は三十万円以下の罰金に処する。

第四十條 第四條第一項の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）は、五十万円以下の罰金に処する。

第四十一條 次の各号の一に該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第八條の規定に違反した者（地域別最低賃金及び船員に適用される特定最低賃金に係るものに限る。）

二 第二十九條の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

三 第三十二條第一項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第四十二條 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して、前三條の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本條の罰金刑を科する。

附則 抄

（施行期日）

第一條 この法律の施行期日は、公布の日から起算して九十日をこえない範囲内において、各規定につき、政令で定める。

附則（昭和四三年六月三日法律第九〇号）抄

1 この法律は、公布の日から起算して九十日を経過した日から施行する。

2 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、この法律の施行後も、なお従前の例による。第二項に規定する最低賃金に関し、同項に規定する期間内にした行為に対するその期間の満了後における罰則の適用については、同様とする。

8 政府は、最低賃金制度の基本的な在り方について、労働政策審議会の意見の提出があつたときは、速やかに、必要な措置を講ずるものとする。

附則（昭和四四年七月一八日法律第六四号）抄

（施行期日）

第一條 この法律（以下「新法」という。）は、昭和四十四年十月一日から施行する。

附則（昭和四五年五月二六日法律第六〇号）抄

（施行期日）

第一條 この法律の施行期日は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において、各規定につき、政令で定める。

（最低賃金法の一部改正に伴う経過措置）

第五條 この法律の施行の際に効力を有する前條の規定による改正前の最低賃金法の規定による最低工賃は、この法律の規定の適用については、第八條第一項の規定により決定された最低工賃とみなす。

2 この法律の施行前にした前條の規定による改正前の最低賃金法の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五五年一月一九日法律第八五号）抄

（施行期日）

第一條 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。

（経過措置）

第二十條 この法律の施行前にしたこの法律による改正に係る国の機関の法律若しくはこれに基づく命令の規定による許可、認可その他の処分又は契約その他の行為（以下この条において「処分等」という。）は、政令で定めるところにより、この法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令の規定により又はこれらの規定に基づく所掌事務の区分に応じ、相当の国の機関のした処分等とみなす。

第二十一條 この法律の施行前にこの法律による改正に係る国の機関に対してした申請、届出その他の行為（以下この条において「申請等」という。）は、政令で定めるところにより、この法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令の規定により又はこれらの規定に基づく所掌事務の区分に応じ、相当の国の機関に対してした申請等とみなす。

附則（昭和五八年一月二日法律第七八号）

1 この法律（第一條を除く。）は、昭和五十九年七月一日から施行する。

2 この法律の施行の日の前日において法律の規定により置かれている機関等で、この法律の施行の日以後は国家行政組織法又はこの法律による改正後の関係法律の規定に基づく政令（以下「関係政令」という。）の規定により置かれることとなるものに関し必要となる経過措置その他この法律の施行に伴う関係政令の制定又は改廃に関し必要となる経過措置は、政令で定めることができる。

1 この法律（第一條を除く。）は、昭和五十九年七月一日から施行する。

2 この法律の施行の日の前日において法律の規定により置かれている機関等で、この法律の施行の日以後は国家行政組織法又はこの法律による改正後の関係法律の規定に基づく政令（以下「関係政令」という。）の規定により置かれることとなるものに関し必要となる経過措置その他この法律の施行に伴う関係政令の制定又は改廃に関し必要となる経過措置は、政令で定めることができる。

附則（昭和五十九年五月八日法律第二五七号）抄

第一条 この法律は、昭和五十九年七月一日から施行する。

第二十三条 この法律の施行前に海運局長、海運監理部長、海運支局長若しくは海運監理部の支局長その他の地方機関の長（以下「支局長等」という。）又は陸運支局長が法律若しくはこれに基づく命令の規定によりした許可、認可その他の処分又は契約その他の行為（以下この条において「処分等」という。）は、政令（支局長等がした処分等にあつては、運輸省令）で定めるところにより、この法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令の規定により相当の地方運輸局長、海運監理部長又は地方運輸局長若しくは海運監理部の海運支局長その他の地方機関の長（以下「海運支局長等」という。）がした処分等とみなす。

第二十四条 この法律の施行前に海運局長、海運監理部長、支局長等又は陸運支局長に対してした申請、届出その他の行為（以下この条において「申請等」という。）は、政令（支局長等に対してした申請等にあつては、運輸省令）で定めるところにより、この法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこれに基づく命令の規定により相当の地方運輸局長、海運監理部長又は海運支局長等に対してした申請等とみなす。

附則（昭和六〇年六月八日法律第五六号）抄
第一条 この法律は、昭和六十年十月一日から施行する。

附則（平成四四年六月三日法律第六七号）抄
第一条 この法律は、平成五年四月一日から施行する。

附則（平成一〇年九月三日法律第一二二号）抄
第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成一二年七月一六日法律第八七号）抄

第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中地方自治法第二百五十条の次に五、節名並びに二款及び款名を加える改正規定（同法第二百五十条の九第一項に係る部分（両議院の同意を得ることに係る部分に限る。）に限る。）、第四十条中自然公園法附則第九項及び第十項の改正規定（同法附則第十項に係る部分に限る。）、第二百四十四条の規定（農業改良助長法第十四条の三の改正規定に係る部分を除く。）並びに第四百七十二条の規定（市町村の合併の特例に関する法律第六条、第八条及び第十七条の改正規定に係る部分を除く。）並びに附則第七条、第十条、第十二条、第五十九条ただし書、第六十条第四項及び第五項、第七十三条、第七十七条、第一百五十七条第四項から第六項まで、第六百六十二条、第六百六十三条、第六百六十四条並びに第二百二条の規定 公布の日

第二百五十九条 この法律による改正前のそれぞれの法律に規定するもののほか、この法律の施行前において、地方公共団体の機関が法律又はこれに基づく政令により管理し又は執行する国、他の地方公共団体その他公共団体の事務（附則第六十一条において「国等の事務」という。）は、この法律の施行後は、地方公共団体が法律又はこれに基づく政令により当該地方公共団体の事務として処理するものとする。

第六百六十条 この法律（附則第一号各号に掲げる規定については、当該各規定 以下この条及び附則第六百六十三条において同じ。）の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の処分その他の行為（以下この条において「処分等の行為」という。）又はこの法律の施行の際現に改正前のそれぞれの法律の規定によりされた許可等の申請その他の行為（以下この条において「申請等の行為」という。）で、この法律の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を行うべき者が異なることとなるものは、附則第二条から前条までの規定又は改正後のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。）の経過措置に関する規定に定めるものを除き、この法律の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律の適用については、改正後のそれぞれの法律の相当規定によりされた処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により国又は地方公共団体の機関に対し報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならないものとみなして、この法律による改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。

第六百六十一条 施行日前にされた国等の事務に係る処分であつて、当該処分をした行政庁（以下この条において「処分庁」という。）に施行日前に行政不服審査法に規定する上級行政庁（以下この条において「上級行政庁」という。）があつたものについては、同法による不服申立てについては、施行日以後においても、当該処分庁に引き続き上級行政庁があるものとみなして、行政不服審査法の規定を適用する。この場合において、当該処分庁の上級行政庁とみなされる行政庁は、施行日前に当該処分庁の上級行政庁であつた行政庁とする。

前項の場合において、上級行政庁とみなされる行政庁が地方公共団体の機関であるときは、当該機関が行政不服審査法の規定により処理することとされる事務は、新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

（罰則に関する経過措置）
第六百六十三条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第六百六十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

（検討）
第二百五十条 新地方自治法第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務については、できる限り新たに設けることのないようにするとともに、新地方自治法別表第一に掲げるもの及び新地方自治法に基づく政令に示すものについては、地方分権を推進する観点から検討を加え、適宜、適切な見直しを行うものとする。

第二百五十一条 政府は、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるよう、国と地方公共団体との役割分担に応じた地方税財源の充実確保の方途について、経済情勢の推移等を勘案しつつ検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

附則（平成一二年七月一六日法律第一〇二号）抄
第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

（委員等の任期に関する経過措置）
第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一から二十七まで 略

二十八 中央最低賃金審議会（別に定める経過措置）
第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

附則（平成一二年二月二日法律第一六〇号）抄
第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五号、第千三百六号、第千三百二

十四條第二項、第一千三百二十六條第二項及び
第三百四十四條の規定 公布の日
附則（平成十四年五月三十一日法律第五
四号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成十四年七月一日から施
行する。

（経過措置）

第二十八條 この法律の施行前にこの法律による
改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく
命令（以下「旧法令」という。）の規定により
海運監理部長、陸運支局長、海運支局長又は陸
運支局長の事務所の長（以下「海運監理部長等」
という。）がした許可、認可その他の処分又は
契約その他の行為（以下「処分等」という。）は、
国土交通省令で定めるところにより、この
法律による改正後のそれぞれの法律若しくはこ
れに基づく命令（以下「新法令」という。）の
規定により相当の運輸監理部長、運輸支局長又
は地方運輸局、運輸監理部若しくは運輸支局の
事務所の長（以下「運輸監理部長等」という。）
がした処分等とみなす。

第二十九條 この法律の施行前に旧法令の規定に
より海運監理部長等に対してした申請、届出そ
の他の行為（以下「申請等」という。）は、国
土交通省令で定めるところにより、新法令の規
定により相当の運輸監理部長等に対してした申
請等とみなす。

第三十條 この法律の施行前にした行為に対する
罰則の適用については、なお従前の例による。
附則（平成一九年二月五日法律第一
二九号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。

（最低賃金の適用除外に関する経過措置）

第二条 この法律の施行の際現にこの法律による
改正前の最低賃金法（以下「旧法」という。）
第八條又は旧法第四十條の規定により読み替え
られた旧法第八條の規定により使用者が都道府
県労働局長又は地方運輸局長（運輸監理部長を
含む。）の許可を受けている労働者については、
この法律の施行の日から一年間は、この法律に
よる改正後の最低賃金法（以下「新法」とい
う。）第四條の規定は、適用しない。ただし、
当該労働者について、当該期間内に新法第七條

又は新法第三十五條第二項の規定により読み替
えられた新法第七條の規定による都道府県労働
局長又は地方運輸局長（運輸監理部長を含む。）
の許可があつたときは、この限りでない。
（旧法の規定により決定された最低賃金に關す
る経過措置）
第三条 この法律の施行の際現に効力を有する旧
法第十一條の規定により決定された最低賃金
（旧法第十三條の規定により改正されたものを
含む。）については、この法律の施行後二年間
は、旧法第五條の規定は、なおその効力を有す
る。
第四条 この法律の施行の際現に効力を有する旧
法第十六條第一項の規定により一定の地域につ
いて決定された最低賃金（旧法第十六條の三の
規定により改正されたものを含む。）は、新法
第十條第一項の規定により決定された最低賃金
とみなす。
第五条 この法律の施行の際現に効力を有する旧
法第十六條第一項の規定により一定の事業又は
職業について決定された最低賃金（旧法第十六
條の三の規定により改正されたものを含む。）次
條に規定するものを除く。）は、新法第十五條
第二項の規定により決定された最低賃金とみな
す。
2 前項の規定により新法第十五條第二項の規定
により決定された最低賃金とみなされた最低賃
金については、この法律の施行の日以後最初に
同項の規定による当該最低賃金の改正又は廃止
の決定が効力を生ずるまでの間は、新法第三條
の規定は、適用しない。
第六条 この法律の施行の際現に効力を有する船
員（船員法（昭和二十二年法律第百号）の適用
を受ける船員をいう。）に適用される最低賃金
であつて、旧法第十六條第一項の規定により決
定されたもの（旧法第十六條の三の規定により
改正されたものを含む。）は、新法第三十五條
第三項の規定により決定された最低賃金とみな
す。
（委員の任期に関する経過措置）
第七条 この法律の施行の日の前日において中央
最低賃金審議会又は地方最低賃金審議会の委員
である者の任期については、なお従前の例によ
る。
（罰則に関する経過措置）
第八条 この法律の施行前にした行為に対する罰
則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第九条 附則第二条から前条までに定めるものの
ほか、この法律の施行に関し必要な経過措置
（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定
める。

（検討）

第十条 政府は、この法律の施行後五年を目途と
して、この法律の規定による改正後の規定の施
行の状況等を勘案し、新法の規定に基づく規制
の在り方について検討を加え、必要があると認
めるときは、その結果に基づいて必要な措置を
講ずるものとする。

附則（平成二〇年五月二日法律第二六
号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十年十月一日から施
行する。

（処分等に関する経過措置）

第二条 この法律による改正前の法律（これに基
づく命令を含む。以下この条において「旧法
令」という。）の規定により次の表の中欄に掲
げる従前の国の機関（以下この条において「旧
機関」という。）がした認可、指定その他の処
分又は通知その他の行為は、この法律の施行後
は、政令で定めるところにより、この法律によ
る改正後の法律（これに基づく命令を含む。以
下この条において「新法令」という。）の相当
の規定に基づいて、同表の下欄に掲げる相当の国
等の機関（以下この条において「新機関」とい
う。）がした認可、指定その他の処分又は通知
その他の行為とみなす。

一	国土交通大臣（第一条の規定による観光庁長 改正前の国土交通省設置法（以下官 「旧設置法」という。）第四條第二 一号から第二十三号までに掲げる事 務に係る場合に限る。）	運輸安全 委員会
二	航空・鉄道事故調査委員会	
三	海難審判庁	海難審判 所
四	船員中央労働委員会（旧設置法第四中央労働 条第九十六号に掲げる事務に係る場合 に限る。）	
五	船員中央労働委員会（旧設置法第四交通政策 条第九十七号及び第九十八号に掲げ る事務に係る場合に限る。）	審議会

六 船員地方労働委員会（旧設置法第四中央労働
条第九十六号に掲げる事務に係る場合
に限る。）

七 船員地方労働委員会（旧設置法第四地方運
輸条第九十七号及び第九十八号に掲げ局長（運
輸事務のうち個別労働関係紛争の解
決の促進に関する法律及び雇用の分長を含む
野における男女の均等な機会及び待
遇の確保等に関する法律に係る事務
に係る場合に限る。）

八	船員地方労働委員会（旧設置法第四地方運 輸条第九十七号及び第九十八号に掲げ局長に置 かる事務に係る場合（七の項に掲げる 場合を除く。）に限る。）	都道府 県 知事
九	地方運輸局長（運輸監理部長を含む厚生労働 部）（旧設置法第四條第九十六号に 掲げる事務に係る場合に限る。）	都道府 県 知事

2 旧法令の規定により旧機関に対してされてい
る申請、届出、申立てその他の行為は、附則第
四條の規定によりなお従前の例によることとさ
れるものを除き、この法律の施行後は、政令で
定めるところにより、新法令の相当規定に基づ
いて、新機関に対してされた申請、届出、申立
てその他の行為とみなす。
3 旧法令の規定により旧機関に対して届出その
他の手続をしなければならないとされている事
項で、この法律の施行の日前にその手続がされ
ていないものについては、この法律の施行後
は、政令で定めるところにより、これを、新法
令の相当規定により新機関に対してその手続を
しなればならないとされた事項について、そ
の手続がされないとみなすものとみなして、当該相
当規定を適用する。
（罰則に関する経過措置）
第六条 この法律の施行前にした行為及び前条第
四項の規定によりなお従前の例によることとさ
れる場合におけるこの法律の施行後にした行為
に対する罰則の適用については、なお従前の例
による。
（政令への委任）
第七条 附則第二条から前条までに定めるものの
ほか、この法律の施行に関し必要な経過措置
は、政令で定める。

（その他の経過措置の政令への委任）
第九条 附則第二条から前条までに定めるものの
ほか、この法律の施行に関し必要な経過措置
（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定
める。

<p>第四十一条の改正規定</p> <p>船員中央労働政策審議委員会又は船会又は地方運輸局に置かれ「船員労働委員の審議会（以下「交通政策」という。）」</p>	<p>船員中央労働政策審議委員会</p>	<p>第三十六条を第三船員中央労働政策審議十条とし、第三十委員会又は地方運輸七条を第三十一条員地方労働運輸局に置かれとし、第三十八委員会（以下「政令で定めを第三十二条とし、」船員労働委員の審議会（以下「交通政策」を第三十九条を第三十三条とし、同条の次に二条を加える改正規定</p>	<p>2 前項の場合において、最低賃金法の一部を改正する法律のうち次の表の上欄に掲げる最低賃金法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p>	<p>第三三十七条第一項及び第四十二条第一項及び第二項</p>	<p>（調整規定）</p> <p>第八条 この法律の施行の日が最低賃金法の一部を改正する法律（平成十九年法律第二百二十九号）の施行の日である場合には、第八条のうち次の表の上欄に掲げる最低賃金法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。</p> <p>第三三十五条第三項中「船第四十一条中十五員中央労働委員会」を「船員中央労働及「交通政策審議会」に、委員会」を「及び第「船員地方労働委員会」を「通政策審議会」三十三「地方運輸局に置かれる政に、「船員地方六条令で定める審議会」に、労働委員会」を改「船員労働委員会」を「交「地方運輸局に正規通政策審議会等」に改め、置かれる政令で同条第四項から第六項まで定める審議会」での規定中「船員労働委に、「船員労働員会」を「交通政策審議会」を「交通政策審議会等」に改める。</p> <p>第三十六条中「船員労働等」に改める。</p> <p>第三十六條中「船員労働等」に改める。</p> <p>第三三十七条第一項及び第四十二条第一項及び第二項</p>
---	----------------------	--	--	---------------------------------	---

<p>（検討）</p> <p>第九條 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律による改正後の規定の実施状況を勘案し、必要があると認めるときは、運輸の安全の一層の確保を図る等の観点から運輸安全委員会の機能の拡充等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>附則（平成二四年四月六日法律第二七号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>第一條 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。</p> <p>附則（令和四年六月一七日法律第六八号）抄</p> <p>（施行期日）</p> <p>1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。</p> <p>一 第五百九条の規定 公布の日</p>	<p>第四十二条の改正規定</p> <p>同条第四項中同条第三項</p> <p>「第三十一条第三項」を「第二十五条第三項」に改め、</p> <p>同条第五項</p>	<p>を「船員労働審議会等」と委員会</p> <p>「交通政策審議会等</p>	<p>を「船員労働審議会等」と委員会</p> <p>「交通政策審議会等</p>
--	--	---	---